



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	75,237	31.4	11,128	21.0	11,288	21.3	7,231	△7.8
2023年3月期第3四半期	57,252	9.6	9,195	11.0	9,305	9.7	7,841	37.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,584百万円(△6.2%) 2023年3月期第3四半期 8,086百万円(40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	93.92	93.91
2023年3月期第3四半期	101.36	101.35

(注) 2023年3月期末において、Trigger株式会社に関する企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	80,501	59,833	72.3
2023年3月期	68,159	55,458	80.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 58,237百万円 2023年3月期 54,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	10.00	-	57.00	67.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正につきましては、本日(2024年2月6日)公表の「2024年3月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	29.5	15,000	19.8	15,100	19.2	9,800	△4.1	127.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において株式取得に伴い、株式会社アートホールディングス及びその子会社7社並びに株式会社ノーザ及びその子会社1社(2023年11月に清算終了)を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	87,000,000株	2023年3月期	87,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,868,070株	2023年3月期	10,131,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	76,996,169株	2023年3月期3Q	77,365,069株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2024年2月6日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【環境認識】

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、物価上昇や円安の進展等から景気の先行きに不透明感があつたものの、社会経済活動の正常化に伴う個人消費等の回復や、企業業績及び雇用情勢にも改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化、ならびに海外経済の減速等、景気下振れのリスクもあり、今後の動向には留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた旺盛なIT投資や基幹システムの刷新ニーズもあり、受注環境は良好に推移しました。

【当第3四半期連結累計期間の取り組み】

当社グループは、2022年3月期からの5ヵ年の中期経営計画を策定し、計画期間中に連結売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この業績目標の達成に向け、当社グループは、社会的ニーズの強い新技術・DX関連のシステム開発を成長ドライバーとして、システム開発事業の持続的な拡大を進めるとともに、ソリューション事業を第2の収益の柱とするため、新たなソリューションの創出と販売力の強化を進めています。

以上のオーガニック成長に加え、深刻化するシステム・エンジニア（SE）不足への対応や、ソリューションのラインアップの充実にも注力しています。現中期経営計画においては、200億円をM&Aの資金として準備し、ノンオーガニックの成長を加速しました。

当第3四半期連結累計期間においては、地方拠点の拡充等を目的に、北陸地方を主要な拠点とし、システム開発事業に強みを有する株式会社アートホールディングス及びその傘下会社7社（アートグループ）を4月に子会社化しました。これにより、400名を超えるSEを増員し、システム開発事業の持続的な成長を牽引するために必要なSEを確保し、案件受注力を強化しました。

また、ソリューション事業の強化を目的に、デンタルシステム事業に強みのある株式会社ノーザを5月に子会社化し、歯科向けレセプトコンピューターシステムや透析業務支援システムなど、医療領域のソリューションを充実させました。これにより、ソリューション事業の売上規模が大幅に拡大し、第2の収益の柱への実現に向けて大きく前進しました。

M&Aにつきましては、2022年10月のTrigger株式会社を含め、合計で3社、194億円の投資を実行しましたが、SEの確保やソリューション・ラインアップの充実は引き続き重要な課題であり、良い投資先があれば、M&Aに取り組んでまいります。

【当第3四半期連結累計期間の実績】

当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことや、M&Aの効果から、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム開発事業	51,567	64,362	12,794	24.8%
ソリューション事業	5,684	10,875	5,190	91.3%
売上高	57,252	75,237	17,984	31.4%
うち 新コア事業	20,522	32,378	11,856	57.8%
営業利益	9,195	11,128	1,932	21.0%
経常利益	9,305	11,288	1,982	21.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,841	7,231	△610	△7.8%

E B I T D A	9,764	13,059	3,295	33.8%
E B I T D A マージン	17.1%	17.4%	0.3%	—

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

※ E B I T D A は「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

※ Trigger株式会社の子会社化に伴い発生するのれん等については、前第3四半期連結累計期間では暫定的な会計処理を適用していましたが、前連結会計年度決算で当該処理が確定したため、上記前年同期の実績については確定後の会計処理による数値を記載しています。

売上高につきましては、順調なオーガニック成長に加え、M&Aによる事業拡大が寄与し、前年同期比31.4%増収の75,237百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長したほか、新たなソリューションによる売上も寄与し、前年同期比57.8%増収の32,378百万円となりました。

営業利益は、ベースアップやのれん償却の発生などの費用の増加もありましたが、これらを吸収し前年同期比21.0%増益の11,128百万円となり、経常利益は前年同期比21.3%増益の11,288百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上していた関係会社株式売却益がなくなったことに加え、税効果の対象とならないのれん償却額の増加等により実効税率が上昇し、前年同期比7.8%減益の7,231百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	18,136	23,042	4,905	27.0%
	産業・社会基盤IT	25,903	33,002	7,098	27.4%
	ITインフラ	7,665	8,490	824	10.8%
ソリューション事業		5,696	10,883	5,186	91.1%
調整額		△150	△180	△30	—
合 計		57,252	75,237	17,984	31.4%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	3,307	4,273	966	29.2%
	産業・社会基盤IT	4,190	5,018	828	19.8%
	ITインフラ	1,376	1,427	50	3.7%
ソリューション事業		522	668	145	27.9%
調整額		△202	△260	△57	—
合 計		9,195	11,128	1,932	21.0%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

※ Trigger株式会社の子会社化に伴い発生するのれん等については、前第3四半期連結累計期間では暫定的な会計処理を適用していましたが、前連結会計年度決算で当該処理が確定したため、上記前年同期の実績については確定後の会計処理による数値を記載しています。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、システム更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行、保険会社、カード会社からの受注が大きく伸長したほか、アートグループをM&Aした効果もあり、売上高は、前年同期比27.0%増収の23,042百万円となり、営業利益は、29.2%増益の4,273百万円となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤IT）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、製造業、通信業、商業からの受注が大きく伸長したほか、アートグループをM&Aした効果もあり、売上高は、前年同期比27.4%増収の33,002百万円となりました。営業利益は、M&Aに伴うのれん償却額等の増加により、19.8%増益の5,018百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸ばした結果、売上高は、前年同期比10.8%増収の8,490百万円となりました。営業利益は、M&Aに伴い原価率が上昇した結果、3.7%増益の1,427百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、医療・ヘルスケアやRFID関連のM&Aによる新規のソリューションが事業拡大に大きく貢献したほか、既存ソリューションも拡大した結果、売上高は、前年同期比91.1%増収の10,883百万円となりました。営業利益は、M&Aに伴うのれん償却額等の増加により、27.9%増益の668百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産及び負債は、M&Aにより株式会社アートホールディングス及び株式会社ノーザを連結したことを主因として増加し、総資産は前連結会計年度末比12,341百万円増加の80,501百万円、また、負債は7,966百万円増加の20,668百万円となりました。

総資産の増加の内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,197百万円、土地建物の増加3,324百万円、のれんの増加8,041百万円、顧客関連資産の増加8,332百万円、その他無形固定資産の増加679百万円、投資その他の資産の増加893百万円、並びに現金及び預金の減少11,275百万円などです。

負債の増加の内訳は、短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加1,850百万円、賞与引当金の増加1,026百万円、長期借入金の増加1,491百万円、固定負債その他の増加3,244百万円、並びに未払法人税等の減少1,356百万円などです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加7,231百万円、株式の売出し等による自己株式の処分による増加1,494百万円、非支配株主持分の増加846百万円、配当金支払いによる減少4,381百万円、自己株式の取得による減少1,001百万円などから前連結会計年度末比4,374百万円増加し、59,833百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月31日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,366,801	27,091,545
受取手形、売掛金及び契約資産	16,077,460	17,274,476
有価証券	-	200,376
商品及び製品	189,871	518,776
仕掛品	4,025	26,852
原材料及び貯蔵品	10,698	170,565
その他	505,137	854,383
貸倒引当金	△34,700	△42,754
流動資産合計	55,119,293	46,094,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,491	1,554,236
土地	196,186	2,598,898
その他(純額)	488,895	585,291
有形固定資産合計	1,317,573	4,738,426
無形固定資産		
のれん	2,582,414	10,623,900
顧客関連資産	-	8,332,165
その他	593,871	1,273,235
無形固定資産合計	3,176,285	20,229,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,765	1,648,018
その他	6,878,817	7,792,580
貸倒引当金	△783	△793
投資その他の資産合計	8,546,799	9,439,805
固定資産合計	13,040,659	34,407,533
資産合計	68,159,952	80,501,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,952,554	4,216,149
短期借入金	-	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	-	600,493
未払法人税等	2,929,594	1,572,818
賞与引当金	477,113	1,503,776
役員賞与引当金	-	36,000
株主優待引当金	69,089	92,922
受注損失引当金	3,097	810
製品保証引当金	3,943	-
その他	3,688,273	4,583,900
流動負債合計	11,123,665	13,856,871
固定負債		
長期借入金	-	1,491,617
役員退職慰労引当金	-	15,750
退職給付に係る負債	955,696	1,438,015
その他	621,843	3,865,876
固定負債合計	1,577,540	6,811,259
負債合計	12,701,206	20,668,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	7,510,541
利益剰余金	51,070,853	53,920,561
自己株式	△12,144,105	△12,387,999
株主資本合計	52,906,525	56,248,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,729	677,592
土地再評価差額金	△8,682	△8,682
為替換算調整勘定	362,955	439,181
退職給付に係る調整累計額	872,811	880,351
その他の包括利益累計額合計	1,802,813	1,988,442
非支配株主持分	749,407	1,596,213
純資産合計	55,458,746	59,833,624
負債純資産合計	68,159,952	80,501,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	57,252,423	75,237,182
売上原価	44,408,746	56,881,998
売上総利益	12,843,676	18,355,184
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,327,420	2,319,126
賞与引当金繰入額	96,743	115,976
役員賞与引当金繰入額	22,950	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,127
退職給付費用	36,193	61,086
福利厚生費	361,073	577,633
賃借料	281,280	463,115
減価償却費	104,031	652,524
研究開発費	132,188	166,207
のれん償却額	231,722	948,596
株主優待引当金繰入額	36,077	37,186
その他	1,018,676	1,847,539
販売費及び一般管理費合計	3,648,356	7,227,119
営業利益	9,195,320	11,128,064
営業外収益		
受取利息	4,291	4,223
受取配当金	29,873	29,512
保険配当金	93,307	104,790
その他	52,810	94,392
営業外収益合計	180,282	232,918
営業外費用		
支払利息	5,927	16,102
持分法による投資損失	15,784	-
支払手数料	1,969	22,933
その他	46,080	33,687
営業外費用合計	69,763	72,722
経常利益	9,305,839	11,288,261
特別利益		
投資有価証券売却益	545,480	53
関係会社株式売却益	1,605,352	-
その他	413	-
特別利益合計	2,151,245	53
特別損失		
固定資産売却損	-	1,280
施設利用会員権売却損	-	4,175
減損損失	2,224	-
投資有価証券売却損	-	2,238
ゴルフ会員権評価損	21,641	-
投資有価証券評価損	24,555	-
特別損失合計	48,422	7,693
税金等調整前四半期純利益	11,408,663	11,280,621
法人税等	3,489,754	3,885,344
四半期純利益	7,918,908	7,395,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,162	164,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,841,746	7,231,207

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,918,908	7,395,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,966	102,767
為替換算調整勘定	58,111	78,777
退職給付に係る調整額	35,216	7,540
持分法適用会社に対する持分相当額	4,121	-
その他の包括利益合計	167,414	189,085
四半期包括利益	8,086,323	7,584,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,010,645	7,416,836
非支配株主に係る四半期包括利益	75,677	167,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融 I T	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423	—	57,252,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127,553	10,654	12,030	150,238	△150,238	—
計	18,136,496	25,903,711	7,665,761	5,696,691	57,402,661	△150,238	57,252,423
セグメント利益	3,307,752	4,190,726	1,376,421	522,836	9,397,736	△202,416	9,195,320

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,416千円には、セグメント間取引消去19千円、全社費用△202,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. Trigger株式会社に関する企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システム開発事業(産業・社会基盤 I T)」セグメントにおいて、Trigger株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,633,842千円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融 I T	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	23,015,827	32,877,984	8,468,234	10,875,135	75,237,182	—	75,237,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,423	124,037	22,018	8,490	180,969	△180,969	—
計	23,042,250	33,002,021	8,490,253	10,883,626	75,418,152	△180,969	75,237,182
セグメント利益	4,273,787	5,018,999	1,427,051	668,610	11,388,448	△260,383	11,128,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△260,383千円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に実施した株式会社アートホールディングスの株式取得について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した11,210,202千円から、システム開発事業(金融 I T) 2,745,960千円、システム開発事業(産業・社会基盤 I T) 2,240,245千円、システム開発事業(I Tインフラ) 122,955千円、ソリューション事業1,057,652千円にそれぞれ変動しております。

また、第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ノーザの株式取得について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した3,789,569千円から、ソリューション事業2,403,311千円に変動しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	17,745,411	24,371,488	5,977,510	—	48,094,409
保守・運用	—	185,474	1,521,149	—	1,706,623
その他	391,085	1,219,195	156,447	—	1,766,728
サービス	—	—	—	3,515,410	3,515,410
プロダクト	—	—	—	2,169,250	2,169,250
顧客との契約から生じる収益	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423
外部顧客への売上高	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	22,620,909	31,315,753	6,794,827	—	60,731,489
保守・運用	4,470	233,588	1,033,520	—	1,271,578
その他	390,448	1,328,642	639,886	—	2,358,977
サービス	—	—	—	8,586,038	8,586,038
プロダクト	—	—	—	2,289,097	2,289,097
顧客との契約から生じる収益	23,015,827	32,877,984	8,468,234	10,875,135	75,237,182
外部顧客への売上高	23,015,827	32,877,984	8,468,234	10,875,135	75,237,182